

# 中国経済・政治の最新動向と日本企業への影響

～中国メディアとのコミュニケーションの視点を交えて～



ジョー セイハ  
徐 静波 アジア通信社・中国経済新聞社 社長

経済広報センターは4月23日、アジア通信社・中国経済新聞社の徐静波社長を講師に迎えて、「中国経済・政治の最新動向と日本企業への影響～中国メディアとのコミュニケーションの視点を交えて～」をテーマに、「中国におけるコミュニケーション活動に関する勉強会」を開催した。その講演要旨を掲載する。

## ■回復途上の中国経済

100年に1度といわれている世界金融危機により日本、米国、欧州、そして中国も大きな影響を受けている。しかし、中国経済だけは相対的に元気だという印象がある。新聞の発表にもあるように、中国経済は目下かなり回復している。例えば自動車業界を見ると、現在開催中の上海モーターショーに、日本からはダイハツ以外の全自動車メーカーが参加し、モーターショー開催中に180社が新車発表を行う予定と聞いている。これは今までにない大きな数字である。実際、2009年3月、中国の自動車販

売台数は110万台と、世界ナンバーワンになった。他の業界では、2009年3月で日本の航空業界の旅客輸送量が前年同期比で約30%減る一方、中国は14%増加した。また、海上輸送量は、世界の港湾が軒並みマイナスとなる中、中国は約2%増加した。小売業に至っては、1月から3月までの成長率は12.5%に達した。

世界各国に比べ、中国経済回復の兆候が早く出てきたのは、政府の金融対策が巧みだったからである。中国は第1次景気刺激策として4兆元、日本円で約60兆円もの財政支出を決めた。それから約1カ月でほぼ全てのプロジェクトを決定し、全プロ

ジェクトを執行、ないし着工の段階にまで持ってきた。3月の全国人民代表大会(全人代)で、「わずか1カ月で全プロジェクトを決定したことは拙速ではないか。真剣に内容を検討しているのか」という質問があったが、これに対して温家宝首相は、「このプロジェクトはもともと用意してあったものである。来年、再来年、あるいは4年後に実施予定のものを前倒しただけだから何ら問題はない」と回答した。

同プロジェクトの多くはインフラ整備である。中国は14億人近い人口を抱えているが、都市部と農村部の格差が大きく、社会問題化している。一方、ビジネスマンから見ると、それらの格差は巨大な市場が潜在していることを想起させる。中国の農村人口は約9億人であり、インドの人口とほぼ同じである。9億人もの農村人口が現在眠っているのは、使えるおカネがないからだ。おカネを手に入ればどんな物を買うだろう。これが、「中国市場は今後20～30年にわたりチャンスがある」という私の意見の論拠である。

## ■まだら模様の中国経済

格差問題の典型例は、失業問題である。中国の都市部には多くの出稼ぎ労働者がいるが、金融危機を機に多くの失業者が生まれた。今年3月の出稼ぎ労働者の失業者数は2700万人、同時期の日本における非正規労働者の失業者数は約18万人と発表されているので、その差は150倍にもなる。最も被害が大きい地域は広東省である。広東省には、多い順に香港、台湾、韓国、日本の企業が進出している。同じ金融危機の影響でも、長江デルタ地域の浙江省と、華南地域の広東省では大きな違いがある。

広東省の場合、ほとんどの工場が自前ではなく賃借工場のため、経営者の夜逃げが後を絶たなかった。設備と工場、そして給料未払いの従業員だけが残った。台湾と香港企業で多く見られ、韓国企業で

も起こっている。地元政府にできることは、設備を全てオークションで売却し、売上代金を残された従業員に支払うことだけである。

一方、浙江省の場合はほとんどの企業が自社ビル、自社工場のため、経営者は逃げることができない。また、自社工場は担保になるため、銀行からの融資を受けやすい。3月の全人代開催前に、私は浙江省の寧波市と紹興酒の産地として有名な紹興市を訪問し、それぞれの市長と話をした。輸出は大きな打撃を受けているものの、倒産する企業はあまりないとのことであった。

内陸部にある湖北省武漢市の市長の話では、武漢はほとんど影響を受けていないという。理由は、外資企業があまり進出しておらず、輸出が少なく、ほとんどが国内市場向けの企業だからということだ。大変な点としては、都市部に出稼ぎに出ている労働者が地元に戻ってきたことを挙げていた。中国は広大なため、地方によって大きな差が出てくるのである。

## ■労働問題への中国政府の対応

金融危機が引き起こした問題は、各国によって異なる。例えば、米国が一番困っているのは金融機関の倒産であり、日本では製造業の収益悪化である。一方、中国では就職難が社会問題化し、暴動が起こらないか懸念されている。具体的には、2700万人の出稼ぎ労働者と、年間600万人にも上る大卒生との合計3000万人超の人々の就職問題をいかに解決するか。これが中国政府の目下の一大関心事である。

中国政府の対策には2つある。第1は財政出動を行い、市場を維持すること。温家宝総理は全人代でこう言っている。「我々は4兆元を市場に投入して、市場の維持を図る。市場が機能不全になれば、回復するには時間がかかる。そうなれば(4兆元の)

何倍、何十倍の資金を投入しなければならない。簡単に言えば、中国政府は、4兆元が不良債権になっても構わない。まずは市場を維持することが最優先だ」。

第2は、大規模プロジェクトの着工である。日本は田舎にも高速道路があるが、中国では人口50万人の町にも高速道路が通っていない。従って中国の潜在的な道路需要は非常に大きい。また、日本は新幹線が何種類も走っているが、中国には数本しかない。中国には人口300万人以上の市が113もある。全ての市は地下鉄や環状線を建設したいと思っているが、中央政府は許可をなかなか出さない。

例えば、上海の近隣都市である浙江省寧波市(人口800万人)や紹興市(同600万人)、杭州市(同1000万人)はみな地下鉄をつくりたがっている。しかし、中央政府は杭州だけを認可し、寧波や紹興には認可していない。現状はこうであるが、これからはそういった市や町も次々に地下鉄や鉄道を建設する時代が来るだろう。

### ■中国経済は8%成長を維持できるか

私は、中国経済の8%成長は可能だと信じている。3月に発表された中国のGDP(国内総生産)成長率は6.3%であった。中国が8%成長を維持できると私が確信しているのは、中国政府が4兆元の第1次景気刺激策に続いて、第2、第3の経済対策を既に作成しているからだ。

もともと3月下旬に第2次案を出そうとしており、財政出動額は日本円で約140兆円に達すると見込まれる。ただし、140兆円の内訳は公表していない。その理由は既に60兆円を支出し、その結果、経済が回復の兆しを見せている中で、さらに140兆円にも上る2回目の治療薬を中国経済に飲ませているのかという問題がある。もう一度薬を飲めば確かに効果はあるが、副作用の心配がある。従って、栄

養剤も入れて、なるべく自然回復するようにしたいと考えているようである。

先の全人代では、謝旭人財務部長は「第2次案、第3次案も既に作成しており、資金の手当てもしている」とはっきり言っていた。日本政府と中国政府、あるいは麻生総理と温家宝総理の違いは、言うなれば麻生さんはおカネがない社長、温家宝さんはおカネがある社長である。従って、やり方が必然的に異なる。以上の理由から、中国はGDP成長率8%を必ず達成できると信じている。

### ■品質問題発生時のマスコミ対応について

中国では、この5年間に、日本製のデジタルカメラ、化粧品、パソコン、テレビなどで品質問題が起こった。これらは反日運動ではなく、製品自体に問題があった。日本の消費者は故障品をわざわざ持って行き、交換のために交渉するのは面倒くさいと感じる人が多いが、中国の消費者は自分の利益は絶対に守る。そのために主張・交渉することは厭わないという人がほとんどだ。日中のこうした違いを考慮に入れる必要がある。

具体例を挙げたい。ある外資系化粧品メーカーが日本法人を通じて中国に輸出した化粧品の中から、中国で使用禁止の有害物質が検出された。これについて発表はしたのだが、発表後この会社の広報担当者は携帯電話の電源を切っていた。そのため、中国メディアは取材が一切できず、また記者発表会も行われなかった。中国メディアは怒り、取材を行わないまま勝手に記事を書いた。このブランドは事件前までは中国女性の憧れであり、10年以上も大量のコマーシャルを中国で流してきた。しかし、上記のような対応の結果、信頼を大きく失ってしまった。

中国人も日本人も同じ人間なのだから、誠心誠意対応すれば問題はない。そういう意味では、欧米企

業はやり方が巧い。上記のようなケースではすぐに謝罪し、本社の社長自ら中国に乗り込み、まず中国政府の指導者に謝罪し、その後、上海と北京で記者会見を開いて謝罪する。中国人は「本社の社長がわざわざ来たのだから、まあいいじゃないか」と、それで許してしまうのだ。

一方、日本の経営者は、中国人には威丈高に見える。こうした点を踏まえ、広報担当者は、このような問題が発生した場合には、ぜひ真剣かつ誠心誠意の対応を心がけてほしい。さもなければ中国市場を失うことになりかねない。これまで中国市場で10～20年間重ねてきた努力が水泡に帰することになるからだ。

### ■最後に

現在、世界金融危機の影響で中国も日本も大変な時期を迎えている。しかし、100年に1度の出来事に立ち会うことができ、我々はむしろ運が良いのではないかと。我々の一生でこういうことは2度とないのだから。私の印象では、中国人は「明日は明るい」と思っている人が多く、日本人は「明日は明るくない」と思っている人が多いと思う。頑張って1～2年後に不況から脱出した暁には、中国と日本は手を組み、一緒にアジア市場や世界市場を創る協力体制を構築しようではないか。明るい明日は絶対にある、と私は思っている。

(文責：国際広報部専門研究員 浅沼茂穂)

## 第5回日本貿易会賞懸賞論文募集

(社)日本貿易会は、わが国の貿易および貿易業界の健全な発展を図ることを目的とする公益法人です。当会では内外の重要課題についての懸賞論文を募集しています。

### テーマ「グローバル資本主義をどう修正すべきか～日本の役割と使命～」

サブプライムローン問題に端を発した世界金融危機の発生により、世界経済は100年に一度とも言われた急激な落ち込みを見せた。これは、これまでのグローバル資本主義体制の中に何らかの重大な問題があり、適切な修正が必要ということではないだろうか。この現状を踏まえ、今年の懸賞論文のテーマは「グローバル資本主義をどう修正すべきか～日本の役割と使命～」とすることに決定した。これまで世界経済を牽引してきた欧米型グローバル金融資本主義のあるべき姿を構想し、そのために日本が、日本企業が、あるいは、日本の商社がなすべきこと、できることは何かについて、積極的かつ独創的なご意見をお寄せください。

**賞金** 日本貿易会賞 ★大賞 100万円 1点 ★優秀賞 20万円 3点  
入賞者は表彰式へご招待(海外在住の方には航空券支給)

審査委員長	中谷 巖 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 理事長 多摩大学 教授・ルネッサンスセンター長
応募資格	不問(年齢、国籍などを問いません)
言語	日本語もしくは英語
締め切り	2009年9月30日(水)必着
審査方法	懸賞論文審査委員会にて厳正に審査し決定します。
発表	2009年12月15日(火)予定

#### 応募規定

- 文字数は、10,000字/4,000words以内(図表などを除く)。「論文記入用紙」(A4縦・H Pよりダウンロード)に横書き。
- 1人1点(未発表論文)に限ります。応募論文は返却いたしません。
- 論文のタイトル、要旨がないものは、原則、審査対象外となります。
- 入賞論文の著作権は(社)日本貿易会に帰属するものといたします。

#### ■応募・問い合わせ先

#### 社団法人 日本貿易会 広報グループ

〒105-6106 東京都港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル6階 詳細・応募ホームページ: [www.jftc.or.jp](http://www.jftc.or.jp)  
Tel: 03-3435-5964 E-mail: [kouhou@jftc.or.jp](mailto:kouhou@jftc.or.jp)